

# 憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認は許さない！

## 7. 14 街頭大演説会を開催

連合北海道は、7月14日、札幌パルコ前において、憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認に反対する街頭大演説会を、約500名の参加のもと開催した。

また、これに先立ち、7月10日には国会に閣議決定の撤回を求める請願署名134,850筆を提出した。

主催者挨拶にたった連合北海道工藤和男会長は「時の政権が、便宜的、意図的に憲法解釈を変えることは、日本の安全保障政策、憲法の平和主義の大転換であり断じて容認することはできない。」と現政権を強く批判。「安保法制をめぐる問題を、数の力で押し切るとは認められず、これらの動きを止めるため、私たちが反対の意思表示をし粘り強く行動し続けなければならない。」と訴えた。また、石狩地協平野博宣事務局長は「連合は次の世代の勤労国民が安心・安全で生きていける条件を作り上げていく責任がある。国民不在の政権運営を続ける安倍政権を退場させ、この法案を阻止するため多くの市民・組合員の皆さんと共に闘う」と決意を述べた。



続いて、連合北海道出村良平事務局長より、これまでの取り組み経過として、意見書採択や請願署名、地域における集会・デモ行動などの報告がされた。

引き続き連帯挨拶にたった民主党北海道市橋修治幹事長は「安倍政権はこの法案を欺瞞と傲慢で進めてきた。戦後民主主義の最大の危機だ。」と訴えた。また、札幌弁護士会今橋直弁護士は「集団的自衛権を認めることは憲法9条に

違反している。立憲主義を否定する今の政府は決して許されない。」と批判した。

集会アピールが採択されたのち、参加者は「戦争法案反対」「国民の命を脅かすな」とシュプレヒコールを上げ市民に訴えた。

連合北海道は、今後も、立憲主義を否定し、憲法を空洞化させ、平和や人権、民主主義を脅かす政治や社会状況に毅然と立ち向かい、組織の総力をあげて平和運動をおしすすめる。

